

平和文化研究 第39集 (2019年1月)

長崎原爆遺跡

～被爆の継承における新たな地平～

奥野 正太郎

長崎平和文化研究所

Cover Artwork: Seiryō Ikawa

長崎原爆遺跡

～被爆の継承における新たな地平～

奥野正太郎

キーワード

長崎原爆遺跡、被爆の継承、旧城山国民学校

目次

はじめに	13
1. 価値の証明	14
2. 原子爆弾被害の調査方法	14
3. 被爆の惨状をどう伝えるのか	19
むすびに	19
注	20

はじめに

本稿は「長崎原爆遺跡」を題材に、都市の記憶や、原爆被爆の継承との関係について報告するものである。

「長崎原爆遺跡」とは何か論じる前に、長崎市内に存在する被爆建物¹について概観する。長崎市内には32件の被爆建物が存在しており、旧城山国民学校校舎や長崎医科大学配電室、中町教会など、一般的に知られているものから、旧英国総領事館やグラバー邸など文化財として知られているものまで含まれている。

次に国指定史跡「長崎原爆遺跡」について紹介する。文化庁の「国指定文化財等データベース」²によれば、「昭和20年（1945）8月9日に長崎に米軍により投下された原子爆弾の被害を伝える遺跡」、「爆心地・旧城山国民学校校舎・浦上天主堂旧鐘楼・旧長崎医科大学門柱・山王神社二の鳥居で構成」、「長崎原爆遺跡は第二次世界大戦末期における原爆投下の歴史的事実、核兵器の被害や戦争の悲惨さを如実に伝える遺跡である」とされ

ている。

「長崎原爆遺跡」は2016年10月に国史跡に指定された。史跡は文化財保護法第2条第4項に「貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとって歴史上又は学術上価値の高いもの」と定義されている。つまり、史跡指定される遺跡は、歴史上または学術上価値が高い遺跡であると国が認識しているものである。文化財指定を受けることが全てではないが、文化財は「わが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことができないもの」、「将来の文化の向上発展の基礎をなすもの」³であり、被爆遺構が文化財の位置づけを得て将来に継承される意義は大きい。

被爆遺構に関する学史を調査すると、蓄積が少ないことに直面する。論文検索サイトCiNii⁴で「被爆 遺構」と検索すると9件しかヒットしない。被爆遺構に関する学の蓄積が少ないことを端的に示している状況といえよう。

個別の被爆遺構の解体（浦上天主堂の解体⁵や新興善国民学校の解体⁶）を題材に被爆遺構が果た

す役割や残すべき理由が論じられており、関連して、被爆遺構が保存されるもしくは解体されるに至る社会状況が論じられている。新聞紙上では、被爆遺構が失われていくことが被爆体験の継承の機会を失わせているとの指摘もある。

先行研究を概観すると、被爆遺構の解体事例を対象とした蓄積は存在する反面、被爆遺構の保存に関して成功した事例に関する蓄積（そのような事例が存在するかどうかも含めた議論）が少ない。そもそも将来に残さなければならない被爆遺構とは何か、どの被爆遺構をどのように保存するか、将来的な保存をどのように担保するか、といった本質的な問いに向き合うものはない。

筆者は2013年度以降、「長崎原爆遺跡」の国指定史跡を目指す取り組みの担当者となった。本稿はその際に直面した問題点を整理・報告し、今後の課題を示すものである。問題点は以下の3点である。（1）価値の証明、（2）原子爆弾被害の調査方法、（3）被爆の惨状をどう伝えるのか、である。

1. 価値の証明

まず、直面したのは、被爆遺構のもつ価値とは何かという問いにどう明文で答えるのかという点である。筆者は長崎市出身であり、幼少期より繰り返し受けていた平和学習により、爆心地や山王神社二の鳥居などが貴重な遺構であることを、感覚として知得していた。長崎市民には筆者のように被爆遺構の重要性を自明のものとする人も多いのではなかろうか。改めて考えると、被爆遺構の歴史的もしくは学術的な重要性はどう立証するのか、どのような事を調査し、何を明らかにすることが、文化財としての価値の証明につながるのか、その方法をイメージできなかった。

どのような調査を実施したのか、次項にて事例を紹介するが、本項ではどのような価値づけとなったのか、まず結論を示しておく。

「長崎原爆遺跡」の指定に際して示された文章は以下の通りである。「第二次世界大戦末期におけ

る原爆投下の歴史的事実と広島に続いて人類史上二度目に使用された核兵器の被害、戦争の非情さを如実に伝える遺跡である。また、近年被爆者の平均年齢が80歳を超え、被爆の歴史を語り継ぐ困難に直面している現在においては、物的な証拠としての貴重さが増していると考えられる。よって史跡に指定し、保護を図ろうとするものである。」

類似の遺跡である原爆ドームは「第二次大戦末期における原爆投下の歴史的事実と人類史上初めて使用された核兵器の惨禍を如実に伝える遺跡であり、核兵器の究極的廃絶と世界の恒久平和希求のシンボルとなってきた。よって、日本の近代のみならず世界の歴史を理解する上で欠くことのできない重要な遺跡として、史跡に指定し保存を図ろうとするものである。」とされている。

原爆ドームが「世界恒久平和、核兵器の究極的廃絶と世界の恒久平和希求のシンボル」とされているのに対し、「長崎原爆遺跡」は「被爆の歴史を語り継ぐ困難に直面している」時代背景のもと、原爆投下の歴史的事実を示す「物的証拠」となっていることが指定の説明に盛り込まれていることに注目できる。

2. 原子爆弾被害の調査方法

本項では、どのような調査・研究により、文化財指定の際に示された説明にある、核兵器の被害が遺跡に残されている遺跡であることを示したのか調査の一例を紹介する⁷。

事例紹介にあたり、原爆に被爆した遺構等の調査に関する先行研究を概観する。原爆投下直後に実施された調査は、文部省学術会議によるもの⁸と、米国戦略爆撃調査団によるもの⁹があり、現在にいたるまでその成果は、調査研究の基本的かつ重要なものとなっている。

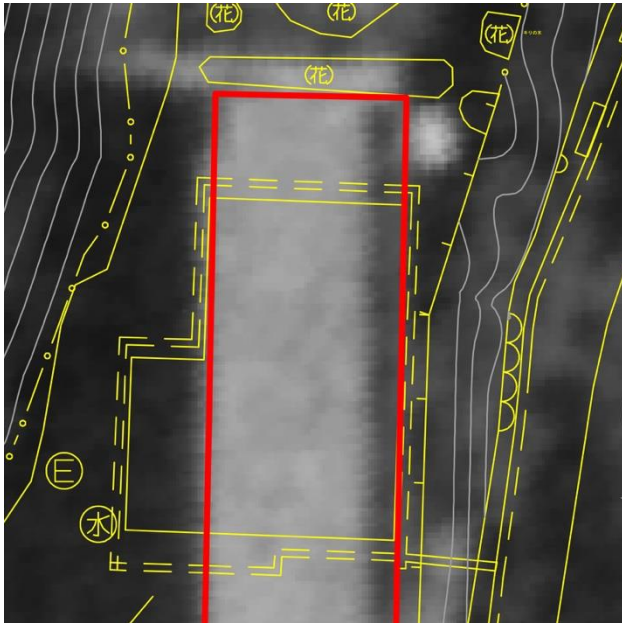


図3：被爆当時の校舎北端部の状況

被爆遺構の物性に関する調査は、眞武・崎山（1970）¹⁰や眞武・崎山・高橋（1973）¹¹の山王神社二の鳥居の安全性に関する調査、長岡（1997）¹²の爆心地に関する調査などが存在し、田賀井・橘・玄蕃・谷川（2005）¹³は文部省学術会議の原爆調査で地学班員として調査にあたった渡辺武男資料を研究している。長岡（1997）は、地学の観点から爆心地に露出した堆積物を分析し、被爆による変質をとらえ、土地に埋蔵された被爆の痕跡を示すという貴重な成果を上げたが、この調査は公園整備の一環で掘削している最中に発見されたものの記録であり、被爆遺構を調査するという意図を持って発掘されたものではない。

長崎における保存目的の発掘調査は旧城山国民学校（現在の長崎市立城山小学校）で初めて実施した。この調査における成果について紹介する。

調査地点は、爆心地から西に500mの位置にある旧城山国民学校である。同校は被爆校舎が保存され祈念館として利用されていることで知られている。2017年現在で2回の発掘調査が実施されており、今回は2014年8月から11月にかけて実施した第1次確認調査における基礎遺構の発見とその後の調査を取り上げる。

図1は旧城山国民学校の全体を地形測量した図面（2013年度作成）である。この地形測量の成果に、被爆前の航空写真を重ね合わせたものが、図2である。図2における黄色の実線が2013年度時点での地形測量結果、赤色の実線が、被爆当時の校舎の輪郭線をなぞったものである。

図2を観察すると、現時点で利用されている校舎（昭和50年代に建替）は、概ね被爆した当時の校舎の真上に建設されていることがわかる。図3は被爆当時校舎の北端部を拡大した図である。

赤色の実線で示している被爆当時の校舎の位置に、黄色の実線で示している建物の大半が重なっているが、図の上部（北側）には建物が存在していない。花壇となっている場所の南側かつ建物が建っていない場所には、遺構が存在する可能性があったため、発掘調査を実施した。

調査に際しては東側と西側に2m×2mのグリッドを設定し、掘削を開始した。グリッド内のアスファルト舗装を除去し、その直下のバラス層（碎石）までは重機による掘削を実施した。その後、人力の掘削を行ったところ、鉄筋コンクリート製遺構を確認した。遺構の全体像を確認するため、東西のグリッド間にトレンチを通し、鉄筋コンクリート製の建物の基礎遺構を確認した。発掘作業終了後、ドローンにより遺構の全景を撮影したのが図5である。



図4：発掘調査状況



図 5：発掘終了時点での遺構の状況

この鉄筋コンクリート製基礎遺構の調査を、長崎大学大学院工学研究科の佐々木謙二助教の指導のもと実施した。この調査成果は、『長崎原爆遺跡調査報告書（Ⅰ）』¹⁴に掲載されているが、本遺構にかかる部分を一部紹介する。

図6は基礎遺構を北側から観察した図である。図左側が西、右側が東となる。赤色の実線はこの基礎遺構において検出されたコンクリートのひび割れである。

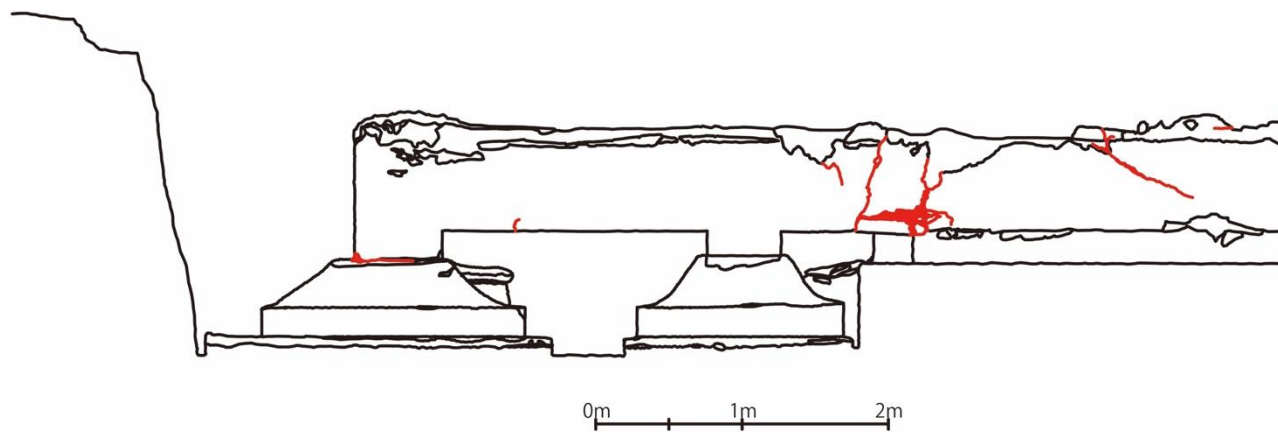


図 6：基礎遺構の現況図

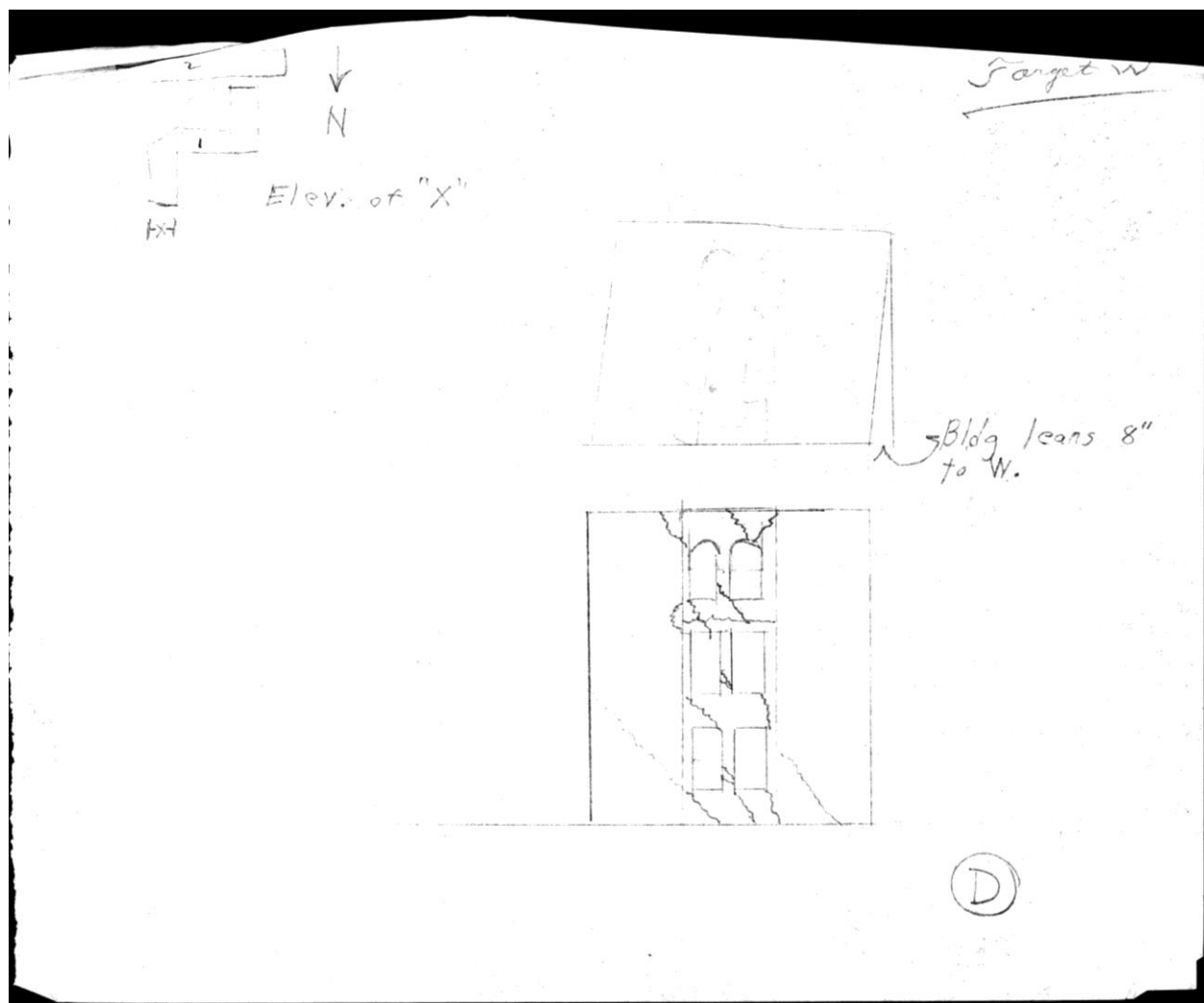


図7：米国戦略爆撃調査団報告書掲載図

図7は米国戦略爆撃調査団が、旧城山国民学校を調査した際に作成した図である。図内のキャプションから、この図面は校舎北端部の立面図で、調査時点で西に 8° 傾斜していたことがわかる。また、図に示された損傷から右下がりの特徴的なひび割れが存在したことを読み取れる。

図6右側に見られる右下がりのひび割れや、図左側の土台部分にみられる水平方向のひび割れが、図7で示されている建物本体の損傷、爆心地方向（図左側）からの衝撃波や爆風により建物の構造が影響を受け、地上部に発生したゆがみが基礎部にも伝播したと考えられる。

この結果に加え、文献などの調査も突合せると、この遺構について次のような見解を導き出した。

（1）被爆後調査地点に建物を建て替えた記録は

なく、被爆時の校舎以前にこの地点に鉄筋コンクリート造の建物は存在していなかったことから、発掘された基礎遺構は被爆当時の遺構であるとみられる。（2）この基礎遺構には、原爆がもたらした爆風や衝撃波による破損の状況が今もなお検出できる。（3）被爆校舎は戦後修理を繰り返し利用されていたため爆風や衝撃波の痕跡が確認できないことから、この遺構が旧城山国民学校における現時点で爆風や衝撃波の被害を語りうる唯一の遺構である。

このように文献・考古・工学などの学際的な手法を用いて、原子爆弾が引き起こした物理的な破壊の事実を遺構から語るための調査を行なっている。今後も専門分野にとらわれない方法で調査を進めていくことが重要となる。

3. 被爆の惨状をどう伝えるのか

被爆の継承に関する現在の取り組みを概観する。現在まで被爆体験の継承を担ってきたのは被爆者による被爆体験証言である。しかし、被爆者の高齢化の進展と、やがて到来する被爆者がいない時代を見据え、長崎市は家族交流証言事業という形で、人から人への被爆体験の継承を図っている。それと同時に、長崎原爆資料館での被爆資料展示や被爆遺構の保存活用を通しモノから人への継承にも取り組んでいる。

「長崎原爆遺跡」の取り組みは、被爆遺構の保存活用と、モノから人への継承という意味での共通点はあるものの、原爆を考える上で不可欠な爆心地を遺跡の中心に位置付け、モノだけでなく土地の広がりや空間世界を含めて、「もの言わぬ語り部」の要素としているところに特徴がある。

「長崎原爆遺跡」という語は、新聞紙上では古くから用いられているが、この語を保存する対象を示す用語として用い始めてからは数年しか経過していない。被爆遺構の調査には決まったスキームがないため、様々な背景を持つ専門家がそれぞれの視点から捉えられる原爆被害というものを総体として調査・研究し、現在に至っている。調査・研究の成果が社会に公開され、批評を受けるなかで新たな事実が明らかとなっていくこともある。この一連の取り組み自体が、原子爆弾が引き起こした事実を物的証拠として、後世の人々が検証可能な形で保存していく、まさに継承の一つのあり方といえよう。

被爆の継承と密接に関係する問題が、遺構の物理的な保存の問題である。前項で示した旧城山国民学校校舎の基礎遺構は、現在は遺構保存の観点から埋め戻して保存している。国史跡に指定される際に、この基礎遺構の貴重さに言及されていることから、現地で遺構を見て、触れることでの活用も考えうるが、鉄筋コンクリートにとって、空気との接触は劣化の要因となり、風化も避けられない。保存を優先しつつ、どのような形での活用

が被爆の継承にとってよりよいことなのか検討することが、今後の課題となる。

長崎市は、「国指定史跡長崎原爆遺跡保存・整備委員会」を立ち上げ、「国指定史跡長崎原爆遺跡保存活用計画」（仮称）を平成 30 年度までに策定しようとしている。その後は整備基本計画を策定し、保存修理や活用のための施設整備を進めていく。史跡整備を進める営み自体もまた、原爆の惨状を調査・研究・保存・活用することであり、それは被爆の継承し、ひいては都市の記憶としていくことともつながっていくのではなかろうか。

むすびに

ある社会学者は「長崎は街中を歩いていると、突如、被爆遺構が目に入る」、「街中に埋め込まれた棘」のように心に刺さると言っていた。長崎の被爆遺構は生活空間の中に溶け込んでいる。その周囲に生きる長崎市民だからこそ被爆遺構が持つ違和感を感じ取りにくい。長崎に地縁のない人の視点も被爆の継承を進める上で重要な視点である。今後も、多様な世代、多様な背景、多様な専門性を持つ人々と協働し、長崎原爆遺跡ひいては長崎市という空間に、被爆に関する記憶を保存していきたい。

「長崎原爆遺跡」の課題は、持続可能性（サステイナビリティ）にある。遺構の維持、継承の仕組み、調査の体制のどれを取っても継続的な取り組みであり、一過性のものではない。学官連携、学際研究によって生み出された国指定史跡「長崎原爆遺跡」を今後さらに発展させていくことは、今まで存在しなかった被爆遺構の保存に関する成功事例となる可能性を持っているのと同時に、都市を記憶装置として被爆体験を継承する取り組みともなりうる。

現代は、「被爆者がいる時代の終わり」と「被爆者がいない時代の始まり」の端境期である。被爆者は自身の体験を語ることを通して伝えてきた核兵器がもたらす悲惨な結果を伝えてきたが、「被爆

者がいない時代」には「もの言わぬ語り部」である史跡長崎原爆遺跡を通し、現地に立ち、遺構の手触り、遺構で聞いた音、匂い、皮膚感覚などの五感で学ぶことが重要になるであろう。「被爆者がいない時代」に備え、「被爆者がいる時代」に史跡指定を受けた史跡長崎原爆遺跡は、今後ますます原爆被爆の歴史を伝える新たな地平を切り開いていくに違いない。

本稿は、2017年11月4日に長崎総合科学大学造大祭において開催されたシンポジウム「都市の記憶－長崎の歴史と平和を考える」で報告した内容を加筆修正したものである。

注

1. 被爆遺構について明確な定義はないが、本稿においては、原子爆弾に被爆した何らかの構築物を指し、そのうち建物を被爆建物と呼ぶ。
2. https://kunishitei.bunka.go.jp/bsys/index_pc.asp
3. 文化財保護法第3条
4. <https://ci.nii.ac.jp/>
5. 横手一彦「旧浦上天主堂被爆遺構の存廃に関する公的な議論」2011、『平和文化研究』32など
6. 木永 勝也「記録と検討 新興善小学校(救護所跡)の解体をめぐって--長崎における最後の大型被爆遺構消失の過程とその背景」2005、『平和文化研究』27、深谷直弘「被爆建造物の保存と記憶の継承」2014、『社会学評論』65(1)
7. 本調査に際しては長崎市は「長崎原爆遺跡調査検討委員会」を設置し、考古学や文献史学、土木工学などの専門家による指導を得て調査を進めた。
8. 『原子爆弾災害調査報告書』1951、『原子爆弾災害調査報告集』第1、2分冊、1953
9. 長崎市に関連する部分は、長崎市『長崎被爆50周年記念 米国戦略爆撃調査報告書』（翻訳・バイリンガルグループ、1996）で確認できる。
10. 眞武友一・崎山毅『片足鳥居に関する調査報告』1970（未公開）
11. 眞武友一・崎山毅・高橋和雄『片足鳥居に関する調査報告』1973（未公開）
12. 長岡信治「長崎市原爆落下中心地碑南東に現れた1945原爆堆積物」1997『長崎大学教育学部自然科学研究報告』
13. 田賀井 篤平、橘 由香里、玄蕃 教代、谷川 愛『東京大学総合研究博物館 標本資料報告』60号、2005
14. 長崎市『長崎原爆遺跡調査報告書（Ⅰ）』2016